

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 義久
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 天野 伸幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 天野 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,004,067	1,221,293	6,855,824
経常損益 (は損失) (千円)	446,473	26,561	1,203,837
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	364,213	17,994	893,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,462	12,983	1,011,810
純資産額 (千円)	4,274,915	4,749,056	4,805,113
総資産額 (千円)	9,351,723	10,252,660	10,125,714
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失) (円)	42.20	2.09	103.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	46.3	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,613	393,599	1,253,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,682	256,214	1,033,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,544	44,105	219,031
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,436,031	2,027,588	1,826,363

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第78期第1四半期連結累計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げにより、社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。その一方で、ウクライナ情勢の混迷に伴う資源価格の高騰の他、為替相場の円安進行や物価の上昇等、景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは「選択と集中」による持続的な成長に向けて、主力製品である音叉型水晶振動子の販売に努めましたが、昨年度後半から続くスマートフォンや産業機器向けの在庫調整による需要低迷の影響に加え、エネルギー価格の高騰など、総じて厳しい事業環境が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,221,293千円（前年同期比39.1%減）となりました。利益面においては、減収による影響が大きく、営業損失は32,111千円（前年同期は405,769千円の営業利益）、経常損失は26,561千円（前年同期は446,473千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,994千円（前年同期は364,213千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

水晶製品事業は、スマートフォンやパソコン等の民生機器中心に世界的な需要低迷の影響から受注は低調に推移しました。その結果、売上高は1,215,000千円（前年同期比39.1%減）、セグメント損失は20,790千円（前年同期は451,497千円のセグメント利益）となりました。

（その他の電子部品事業）

その他の電子部品事業は、民生機器向けの抵抗器の販売が前年を下回りました。その結果、売上高は6,292千円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失は5,770千円（前年同期は5,024千円のセグメント損失）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、第1四半期連結累計期間より記載を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加276,647千円、仕掛品127,823千円の増加等により、前連結会計年度末から126,945千円増加し、10,252,660千円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加63,521千円、長期借入金90,347千円の増加等により、前連結会計年度末から183,002千円増加し、5,503,603千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金87,034千円の減少等により、前連結会計年度末から56,056千円減少し、4,749,056千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から46.3%となり、1.1ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ201,224千円増加し、2,027,588千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は393,599千円（前年同期は688,613千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費134,242千円、棚卸資産の増加168,908千円、仕入債務の増加63,515千円、未収消費税等の減少326,093千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は256,214千円（前年同期は154,682千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出128,511千円、定期預金の払戻による収入55,069千円、有形固定資産の取得による支出181,275千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は44,105千円（前年同期は463,544千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少23,184千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出257,733千円、配当金の支払額69,040千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61,029千円であります。これは主にIoTカット水晶デバイスの開発にかかる試験研究費の増加によるものです。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績は、主にスマートフォン及び産業機器向けの需要減速により、前年同期比でいずれも減少しました。

生産高は1,347,330千円（前年同期比36.5%減）、受注高は1,365,160千円（前年同期比32.2%減）、売上高は1,215,000千円（前年同期比39.1%減）となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,692,652	8,692,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,692,652	8,692,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年 4 月 1 日 ~ 2023年 6 月30日	-	8,692,652	-	1,681,829	-	611,309

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,625,700	86,257	-
単元未満株式	普通株式 4,452	-	-
発行済株式総数	8,692,652	-	-
総株主の議決権	-	86,257	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目 1 番11号	62,500	-	62,500	0.72
計	-	62,500	-	62,500	0.72

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式98株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,041	2,804,688
受取手形及び売掛金	1,075,814	1,079,831
商品及び製品	115,523	197,988
仕掛品	600,107	727,930
原材料及び貯蔵品	1,244,563	1,205,597
その他	491,804	188,662
貸倒引当金	26,342	26,605
流動資産合計	6,029,511	6,178,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	503,922	509,967
機械装置及び運搬具（純額）	2,001,837	1,913,089
工具、器具及び備品（純額）	153,645	156,829
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	97,723	110,738
建設仮勘定	597,754	624,143
有形固定資産合計	3,770,312	3,730,198
無形固定資産		
ソフトウェア	4,591	4,236
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	14,057	13,702
投資その他の資産		
投資有価証券	82,137	93,061
繰延税金資産	128,134	136,253
その他	101,562	101,351
投資その他の資産合計	311,833	330,666
固定資産合計	4,096,202	4,074,567
資産合計	10,125,714	10,252,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,617	293,138
短期借入金	806,104	782,919
1年内返済予定の長期借入金	896,758	948,678
未払法人税等	66,539	47,882
賞与引当金	107,277	77,952
役員賞与引当金	16,178	6,510
設備関係支払手形	58,236	25,767
設備関係電子記録債務	232,510	256,165
その他	426,107	474,502
流動負債合計	2,839,330	2,913,517
固定負債		
長期借入金	1,972,397	2,062,744
繰延税金負債	445	450
役員退職慰労引当金	130,230	132,670
退職給付に係る負債	298,483	299,193
その他	79,714	95,027
固定負債合計	2,481,270	2,590,085
負債合計	5,320,600	5,503,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	2,412,411	2,325,376
自己株式	9,304	9,304
株主資本合計	4,728,781	4,641,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,108	14,642
為替換算調整勘定	68,223	92,666
その他の包括利益累計額合計	76,331	107,309
純資産合計	4,805,113	4,749,056
負債純資産合計	10,125,714	10,252,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,004,067	1,221,293
売上原価	1,268,570	930,890
売上総利益	735,496	290,402
販売費及び一般管理費	329,726	322,514
営業利益又は営業損失 ()	405,769	32,111
営業外収益		
受取利息	308	4,068
受取配当金	1,121	1,241
為替差益	52,021	6,167
その他	2,327	8,005
営業外収益合計	55,778	19,483
営業外費用		
支払利息	12,674	11,766
その他	2,400	2,165
営業外費用合計	15,074	13,932
経常利益又は経常損失 ()	446,473	26,561
特別損失		
固定資産除却損	0	251
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	0	253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	446,473	26,814
法人税、住民税及び事業税	47,911	2,097
法人税等調整額	34,348	10,918
法人税等合計	82,260	8,820
四半期純利益又は四半期純損失 ()	364,213	17,994
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	364,213	17,994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	364,213	17,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	6,534
為替換算調整勘定	73,953	24,443
その他の包括利益合計	74,248	30,977
四半期包括利益	438,462	12,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,462	12,983

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	446,473	26,814
減価償却費	140,344	134,242
貸倒引当金の増減額 (は減少)	95	91
賞与引当金の増減額 (は減少)	62,547	29,324
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	28,140	9,668
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,440	2,440
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,978	710
受取利息及び受取配当金	1,429	5,310
支払利息	12,674	11,766
為替差損益 (は益)	28,209	3,825
有形固定資産売却損益 (は益)	-	2
有形固定資産除却損	0	251
売上債権の増減額 (は増加)	11,752	158
棚卸資産の増減額 (は増加)	178,754	168,908
仕入債務の増減額 (は減少)	3,918	63,515
未収入金の増減額 (は増加)	949	432
未払金の増減額 (は減少)	12,753	4,081
未収消費税等の増減額 (は増加)	297,512	326,093
その他	229,774	122,198
小計	830,225	413,654
利息及び配当金の受取額	1,427	5,308
利息の支払額	12,252	11,413
法人税等の支払額	130,787	13,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,613	393,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,957	128,511
定期預金の払戻による収入	95,435	55,069
有形固定資産の取得による支出	177,647	181,275
有形固定資産の売却による収入	-	287
投資有価証券の取得による支出	1,579	1,575
その他	67	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,682	256,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	83,790	23,184
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	309,833	257,733
リース債務の返済による支出	879	5,936
配当金の支払額	69,040	69,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,544	44,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,051	19,734
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	128,438	201,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,592	1,826,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,436,031	2,027,588

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,044,365千円	2,804,688千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	608,334	777,100
現金及び現金同等物	1,436,031	2,027,588

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,994,892	9,174	2,004,067	2,004,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,994,892	9,174	2,004,067	2,004,067
セグメント利益又はセグメント 損失()	451,497	5,024	446,473	446,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,473
四半期連結損益計算書の経常利益	446,473

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,215,000	6,292	1,221,293	1,221,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,215,000	6,292	1,221,293	1,221,293
セグメント損失()	20,790	5,770	26,561	26,561

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,561
四半期連結損益計算書の経常損失()	26,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、「その他の電子部品」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	水晶製品	その他の電子部品	
日本	498,622	1,625	500,247
中国	249,303	-	249,303
台湾	749,660	2,684	752,344
米国	224,300	-	224,300
韓国	20,519	-	20,519
その他	252,486	4,864	257,350
顧客との契約から生じる収益	1,994,892	9,174	2,004,067
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,994,892	9,174	2,004,067

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	水晶製品	その他の電子部品	
日本	196,790	1,632	198,422
中国	162,902	-	162,902
台湾	470,298	849	471,147
米国	149,626	-	149,626
韓国	133,105	-	133,105
その他	102,276	3,810	106,087
顧客との契約から生じる収益	1,215,000	6,292	1,221,293
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,215,000	6,292	1,221,293

（注）1．前第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含めておりました米国での収益を区分して表示しております。また当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に含めておりました韓国での収益を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「その他」が244,820千円減少しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	42 円 20 銭	2 円 09 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	364,213	17,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	364,213	17,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,630,054	8,630,054

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉川 高史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶尾 拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。